

水道事業会計

1 総括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年，超高齢社会の進展や人口減少，節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり，水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。平成 28 年度末の給水戸数は，79 万 7,367 戸（箇所）で，前年度末に比べ 4,471 戸（0.6%）増加したが，給水量は 1 億 7,343 万 m³ で，前年度に比べ 11 万 4,412 m³（0.1%）減少した。

このような状況の中，「中期経営計画 2019」の初年度となる平成 28 年度においては，設定した計画年度中の収支均衡という目標達成に向け，効率的・効果的な事業運営に努めた。

安全で良質な水道水の安定供給では，26.2km の経年配水管の更新や北神 2 系統化の整備をはじめ，老朽化した水道施設や管路網の更新・耐震化を推進するとともに，直結給水の促進や厳格な水質管理に取り組むほか，保健福祉局と連携して小規模受水層の適正管理にも努めた。

新たな展開としては，市民の皆様や地域と水道事業をともに創り，支え，未来につなげるコミュニケーション拠点として「水の科学博物館」の再整備を行い，平成 29 年 3 月 9 日にリニューアルオープンした。

また，健全な経営の維持については，事務事業の継続的な見直しと経営改善に取り組み，民間活力の導入では，従前は随意契約で業務委託していた期間満了メーター取替業務，初期末納の訪問・督促書投函業務，検針業務で，公募による業務委託化を完了し，経営面でも成果を挙げている。さらに，平成 28 年 10 月には，西部センターにおいて，検針業務と未納整理業務などを合わせた包括委託を初めて導入した。

こうした取組の結果，中期経営計画 2019 における中期財政計画の目標に対する主な実績としては，平成 27 年度比で維持管理費の 2 億 7 千万円削減，受水費負担の 1 億 2 千万円軽減などの経費削減のほか，投資経費の見直しとしてポリエチレン管の採用，財源対策としての固定資産売却益 5 億円確保が挙げられる。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の営業収益は，その大部分を占める給水収益が 300 億 5 千万円で前年度とほぼ同額であったが，営業費用は減価償却費が増加した結果，営業損益が悪化して 2 億 1 千万円の営業損失となった。一方，営業外収益の増加により，経常利益は前年度に比べて増加し，34 億円となった。さらに，固定資産売却益等の特別利益及び特別費用を加えて，当年度の純利益は 43 億 7 千万円となった。この結果，前年度繰越利益剰余金 42 億 4 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 86 億 1 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ6億5千万円減少し、161億5千万円となっている。

(2) 審査意見

近年における人口減少や施設の老朽化など水道事業をとりまく環境の変化を踏まえ、水道局では、平成28年3月に策定した今後10年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン2025」、4年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画2019」に基づき、以下の事項について確実に実行していくことが求められる。

ア 水道システムの最適化

配水管やポンプ場等の施設の経年化が進んでおり、一方で水需要の減少が進んでいることから、中期経営計画では、更新時に水源や水道施設のダウンサイジングに取り組み、水道システムの最適化を推進することとしている。

配水管の更新については、平成23年度から20年間で600kmの更新を目標に、従前は20km/年程度で更新を進めてきたが、平成28年度から毎年度5km/年延長し、平成31年度以降40km/年になるようペースアップしていくこととしている。

平成28年度はこの計画どおり26.2kmの配水管更新を行い、これまでも「配水管網再構築計画立案システム(P-DES)」、「水道システム信頼性評価プログラム」を活用した計画的な施設更新・耐震化を進めているが、給水収益が減少傾向にある中、今後の技術革新を取り入れつつ、計画内容の前倒しでの実施に取り組みたい。

また、民間活力の導入については、安全で良質な水の安定供給、危機管理体制、サービス水準の維持・向上といった点に留意するとともに、履行内容を十分チェックしながら、引き続きスピード感を持って取り組みたい。

イ 市民への広報とコミュニケーション

人口減少社会において、神戸の水道を次世代に引き継いでいくためには、さまざまな場面で市民との連携が不可欠である。「中期経営計画2019」では、経営状況、特に水道料金の使い道について、安定供給や環境対策など市民の関心の高い事業を中心に伝わりやすい広報を行うほか、SNSなど時代に応じた多様な媒体を活用して生活に役立つ水道情報の発信、イベント実施など市民とのつながりを持つ機会を増やすなど、関心を持っていただける広報を展開している。

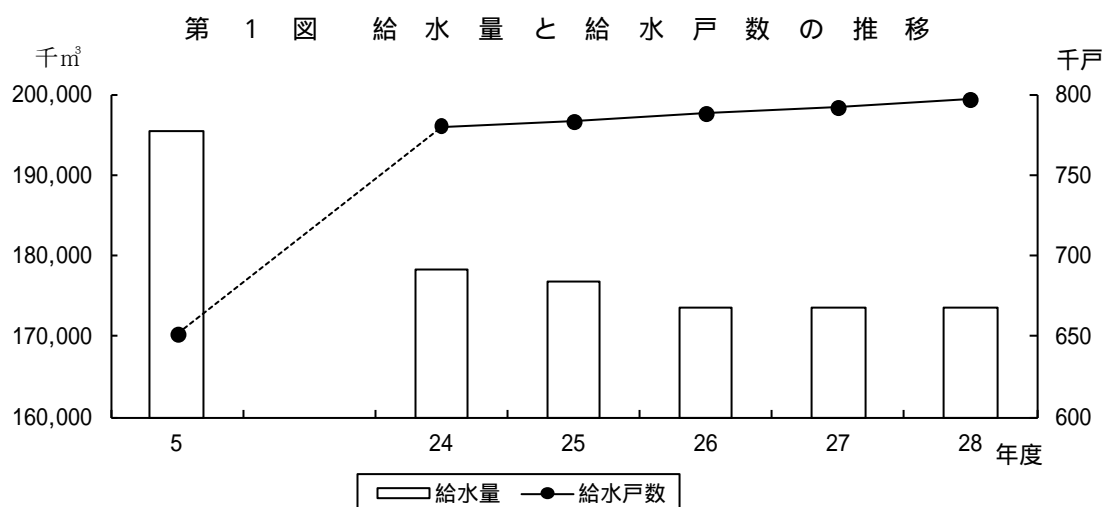
当年度も、動画など紙以外の媒体による広報の展開や、「水の科学博物館」のリニューアルオープン、ボトルドウォーター販売等による「布引溪流の水」の有効活用、テーマごとのワークショップを実施し、ともに考え、行動する「こうべアクア水道サポーター制度」、プロジェクト「おふる部」など産業界や大学と連携して適度な水利用の実現を研究できる場としての「AQUAリネッサンス神戸」などの取り組みを行ったが、今後もさまざまな取り組みにより、市民と課題を共有しながら事業運営を進めていかれたい。

2 業務実績

(1) 給水戸数と給水水量

給水戸数は、当年度末現在 79 万 7,367 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,471 戸 (0.6%) 増加している。一方、給水量は 1 億 7,343 万 m³で、前年度よりやや減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向が続いている。これは、一人暮らし世帯の増加等により給水戸数が増加しているものの給水量は節水機器の普及等により一般用が減少したことが原因と考えられる。



(単位：千m³，千戸)

年 度	5	24	25	26	27	28
給 水 量	195,303	178,313	176,837	173,461	173,551	173,436
給 水 戸 数	651	780	783	788	792	797

備考： 給水量 = 年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では赤塚山特 1 高層配水池耐震補強工事等を、貯浄配水施設改良工事では、押部谷ポンプ場送水ポンプ設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、30.6km にわたる配水管を布設（うち 26.2km については経年配水管の更新）している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.7%となっている。これは主として、営業収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 97.4%となっている。これは主として、営業費用の動力費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る 財源充当額 又は翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	39,317,066	100.0	39,592,890	100.0	-	275,824	100.7
(1) 営業収益	33,954,637	86.4	34,191,358	86.4	-	236,721	100.7
(2) 営業外収益	4,242,432	10.8	4,418,316	11.2	-	175,884	104.1
(3) 特別利益	1,119,997	2.8	983,215	2.5	-	136,781	87.8
1 水道事業費用	35,634,469	100.0	34,694,441	100.0	-	940,027	97.4
(1) 営業費用	33,973,496	95.3	33,144,143	95.5	-	829,352	97.6
(2) 営業外費用	1,618,029	4.5	1,538,286	4.4	-	79,742	95.1
(3) 特別損失	12,944	0.0	12,011	0.0	-	932	92.8
(4) 予備費	30,000	0.1	-	-	-	30,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は79.3%となっている。これは主として、土地売却代金の減により固定資産売却代金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は88.2%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において翌年度への繰越額 12 億 858 万円及び不用額 2 億 4,346 万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰 越	予 算 額 に 比 較 す る 差 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	2,526,317	100.0	2,002,441	100.0	-	523,875	79.3
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	385,093	15.2	32,730	1.6	-	352,362	8.5
(2) 工 事 負 担 金	440,164	17.4	348,479	17.4	-	91,684	79.2
(3) 国 庫 補 助 金	126,113	5.0	75,764	3.8	-	50,348	60.1
(4) 一 般 会 計 補 助 金	22,438	0.9	21,864	1.1	-	574	97.4
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	270,354	10.7	270,354	13.5	-	-	100.0
(6) 施 設 増 強 負 担 金	114,834	4.5	144,702	7.2	-	29,868	126.0
(7) 基 金 収 入	210,095	8.3	200,840	10.0	-	9,254	95.6
(8) 基 金 繰 入 金	304,250	12.0	257,000	12.8	-	47,250	84.5
(9) 貸 付 金 返 還 金	2,270	0.1	-	-	-	2,270	-
(10) 雑 収 入	650,706	25.8	650,706	32.5	-	-	100.0
1 資 本 的 支 出	13,057,020	100.0	11,521,290	100.0	1,208,589	327,140	88.2
(1) 建 設 改 良 費	9,654,365	73.9	8,202,309	71.2	1,208,589	243,466	85.0
(2) 企 業 債 償 還 金	2,064,080	15.8	2,064,079	17.9	-	0	100.0
(3) 貸 付 金	2,270	0.0	-	-	-	2,270	-
(4) 投 資	335,241	2.6	335,240	2.9	-	0	100.0
(5) 繰 出 金	919,660	7.0	919,660	8.0	-	-	100.0
(6) 予 備 費	81,404	0.6	-	-	-	81,404	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

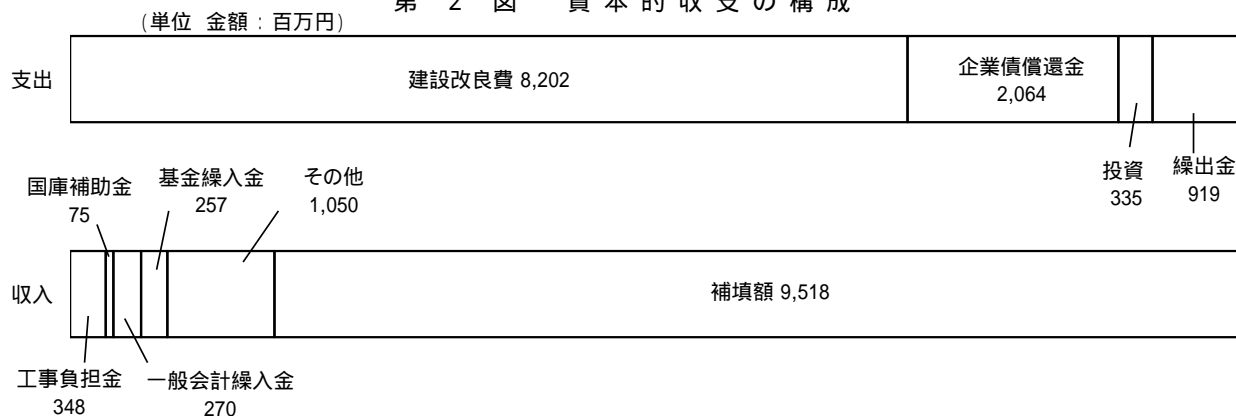
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	1,219	382	赤塚山特1高層配水池耐震補強工事(197) 北(有野台7丁目他)揚水管新設工事(148)
配水管整備増強工事費	4,697	709	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	133	49	北(鹿の子台南町1丁目)配水管新設工事(25)
貯浄配水施設改良工事費	1,556	67	押部谷ポンプ場送水ポンプ設備更新工事(116) 千苅浄水場2系1号池フロキュレータ取替工事(102)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額20億244万円に対し、資本的支出の決算額は115億2,129万円で、不足する額95億1,884万円を、損益勘定留保資金90億723万円及び消費税資本的収支調整額5億1,161万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益360億2,716万円に対して費用326億2,048万円で、差引34億668万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は43億7,671万円であり、前年度繰越利益剰余金42億4,135万円を加えた当年度未処分利益剰余金は86億1,807万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用ともに増加した結果、経常利益は2,205万円増加している。

なお、特別利益は固定資産(土地)売却益5億1,565万円、阪神水道企業団への宝塚市の加入による負担金の返還4億4,749万円等であり、特別損失は水道料金未還付金の金額更正等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の83.4%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が31億8,302万円、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が5億4,857万円、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が3,943万円となっている。

収益は前年度に比べ、4億2,635万円(1.2%)増加している。営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用がそれぞれ628万円、1,454万円の増加となっている。また、その他(*1)が、工業用水道事業への分水の皆減等により3,184万円の減少となっている。

営業外収益では、基金繰入金が皆減(*3)となったが、長期前受金戻入が増加したことにより、前年度に比べ2億3,379万円の増加となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、4億430万円(1.3%)増加している。営業費用は、受水費(*4)が前年度うるう年であった影響等により減少したものの、減価償却費(*7)等が増加したことにより、4億6,453万円の増加となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費(*12)の減等により、6,023万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	36,027,169	100.0	35,600,811		426,358	1.2	
営 業 収 益	31,671,223	87.9	31,478,657		192,566	0.6	
給 水 収 益	30,053,082	83.4	30,064,102		11,019	0.0	
(一 般 用)	19,828,754	55.0	19,822,473		6,280	0.0	
(業 務 用)	10,153,210	28.2	10,138,665		14,544	0.1	
(そ の 他)	71,118	0.2	102,963		31,845	*1 30.9	*1 工業用水道事業への分水の減
受 託 工 事 収 益	404,733	1.1	177,080		227,653	*2 128.6	*2 受託工事の増
そ の 他 営 業 収 益	1,213,407	3.4	1,237,475		24,067	1.9	
営 業 外 収 益	4,355,946	12.1	4,122,154		233,791	5.7	
受 取 利 息	140,376	0.4	156,681		16,304	10.4	
分 担 金	548,575	1.5	499,480		49,095	9.8	
補 助 金	41,236	0.1	45,126		3,890	8.6	
基 金 繰 入 金	-	-	250,000		250,000	*3 皆減	*3 水源基金からの繰入の減
一 般 会 計 繰 入 金	39,432	0.1	48,823		9,391	19.2	
長 期 前 受 金 戻 入	3,183,020	8.8	2,764,169		418,850	15.2	
雑 収 益	403,305	1.1	357,874		45,431	12.7	
費 用 (B)	32,620,486	100.0	32,216,184		404,302	1.3	
営 業 費 用	31,890,737	97.8	31,426,201		464,535	1.5	
人 件 費	5,941,888	18.2	5,971,853		29,964	0.5	
受 水 費	11,175,011	34.3	11,301,408		126,397	*4 1.1	*4 うるう年の影響等
受 託 工 事 費	308,020	0.9	98,563		209,457	*5 212.5	*5 受託工事の増
委 託 料	1,858,392	5.7	1,924,971		66,578	3.5	
修 繕 費	461,179	1.4	442,028		19,150	4.3	
動 力 費	1,006,459	3.1	1,100,158		93,699	*6 8.5	*6 電力使用量の減
減 価 償 却 費	9,615,705	29.5	9,003,137		612,567	*7 6.8	*7 構築物の減価償却費の増等
資 産 減 耗 費	222,037	0.7	189,709		32,327	17.0	
そ の 他 諸 費 用	1,302,042	4.0	1,394,370		92,327	6.6	
営 業 外 費 用	729,749	2.2	789,982		60,233	7.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	674,191	2.1	728,477		54,285	*8 7.5	*8 企業債残高の減
繰 延 勘 定 償 却	3,279	0.0	10,785		7,505	69.6	
繰 出 金	39,432	0.1	48,823		9,391	19.2	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60	0.0	121		60	49.6	
雑 支 出	12,785	0.0	1,775		11,009	620.2	
経 常 損 益 (C=A-B)	3,406,683	-	3,384,627		22,056	0.7	
特 別 利 益 (D)	982,038	-	16,148		965,889	*9 ほぼ皆増	*9 固定資産売却益の増等
特 別 損 失 (E)	12,001	-	11,904		97	0.8	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	4,376,719	-	3,388,871		987,847	29.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	4,241,357	-	4,241,357		-	0.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	8,618,077	-	7,630,229		987,847	12.9	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用)家事用，公共等，(業務用)小売・サービス，製造等，(その他)公衆浴場，共用家事等

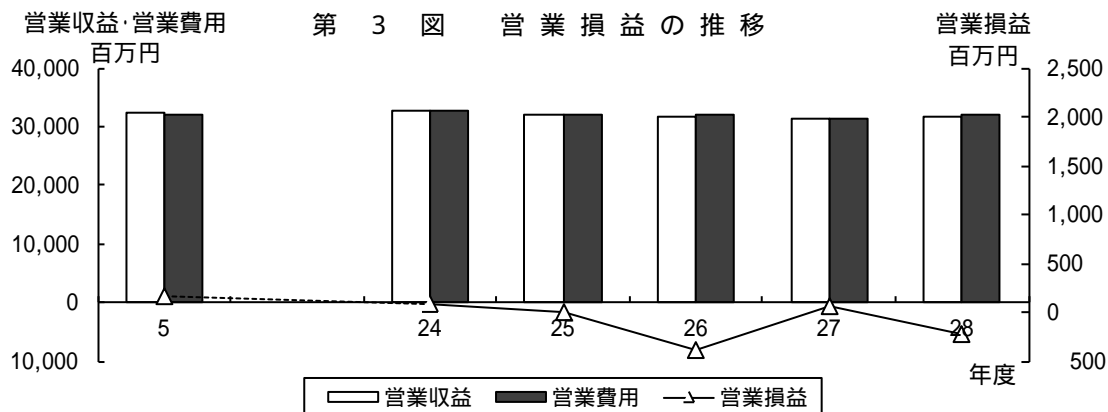
2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、今年度は営業費用が営業収益を上回る状況となっている。これは、収益については前年度より増加したものの、それ以上に減価償却費の増加等により費用が増加したためである。



(単位：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営 業 収 益	32,269	32,645	32,146	31,662	31,478	31,671
営 業 費 用	32,115	32,561	32,140	32,051	31,426	31,890
営 業 損 益	154	84	5	388	52	219

イ 単位あたり営業収益費用の推移

給水量 1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較してみると、給水収益は、ほぼ横ばいに推移している。受水費、運営費が減少したものの、減価償却費の増加により 1 m³あたりの営業損益は悪化している。

第 5 表 単位当たり営業収益費用の推移

(単位 金額：円)

項目	26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ あたり営業収益 (A)	181.7	182.3	181.7	181.3	182.4	182.4
給水収益	172.6	173.3	172.7	173.2	172.8	173.2
受託工事収益	1.3	1.2	1.9	1.0	2.4	2.3
その他営業収益	7.8	7.8	7.1	7.1	7.2	6.9
1 m ³ あたり営業費用 (B)	186.1	184.5	186.7	180.8	189.5	183.5
人件費	34.8	35.0	34.9	34.4	35.1	34.2
受水費	64.0	64.9	65.2	65.1	65.2	64.4
受託工事費	0.7	0.6	1.3	0.5	1.9	1.7
運営費	32.6	30.2	30.8	28.0	29.5	26.6
減価償却費	52.3	52.7	52.5	51.8	55.7	55.4
その他経費	1.7	1.1	2.0	1.0	2.1	1.2
営業損益 (A - B)	4.4	2.2	5.0	0.5	7.1	1.1
給水量 (千m ³)	176,075	173,461	173,093	173,551	172,244	173,436

備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費，その他諸費用である。

2 その他経費は，資産減耗費である。

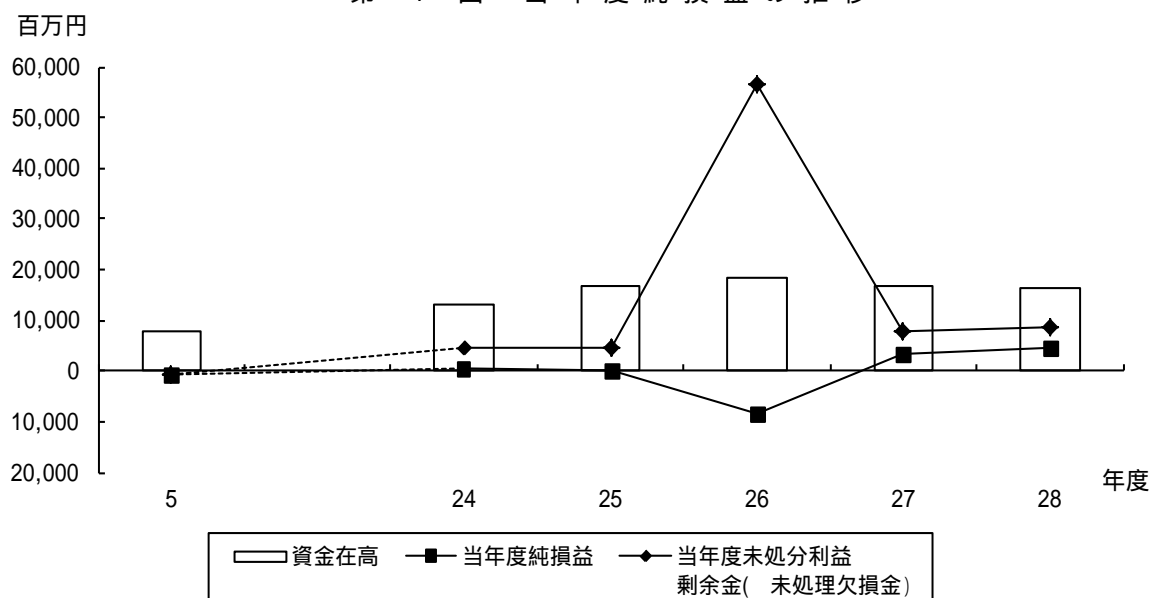
ウ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，平成 25 年度までは利益を計上してきた。平成 26 年度以降は会計制度の見直しにより長期前受金戻入が収益に計上されている。平成 26 年度は，長期前受金戻入 28 億 1,587 万円を収益に計上したものの，減損損失等の特別損失 118 億 956 万円を計上した結果，85 億 3,469 万円の純損失となった。

長期前受金戻入については現金を伴わない収入であることから，建設改良積立金への積立は行わず，全額を資本金に組み入れる方針としている。

当年度においては長期前受金戻入 31 億 8,302 万円の収益への計上等により 43 億 7,671 万円の純利益となっており，利益剰余金処分としては，資本金として長期前受金戻入分 31 億 8,302 万円を組み入れ，建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 11 億 9,369 万円を処分する予定である。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	635	437	203	8,534	3,388	4,376
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	630	4,567	4,541	56,447	7,630	8,618
資 金 在 高	7,848	13,183	16,743	18,204	16,804	16,155

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債（企業債を除く）

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,299億7,571万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が81.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の38.7%を占めている。

ア 資産

資産の92.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、電気設備等の「機械及装置」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」、「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、「投資有価証券」(*3)等が増加したものの、「構築物」(*1)等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が43.0%、剰余金が12.9%で、資本が55.9%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、資本は増加しているが、企業債の減少や減価償却に伴う収益化累計額の増加により負債が減少したため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	329,975,718	100.0	330,820,399		844,680	0.3	
固 定 資 産	306,427,418	92.9	305,765,887		661,530	0.2	
1 有 形 固 定 資 産	267,422,977	81.0	269,566,722		2,143,744	0.8	
(1) 土 地	25,660,253	7.8	25,694,200		33,947	0.1	
(2) 建 物	9,711,941	2.9	10,078,034		366,092	3.6	
(3) 構 築 物	218,484,375	66.2	221,064,802		2,580,427	*1 1.2	*1 当年度増(46億5,614万円)，減価償却
(4) 機 械 及 装 置	10,800,334	3.3	11,243,356		443,022	3.9	(72億3,657万円)
(5) 車 両 運 搬 具	65,737	0.0	74,266		8,529	11.5	
(6) 船	805	0.0	805		-	0.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	409,092	0.1	308,181		100,910	32.7	
(8) 建 設 仮 勘 定	2,290,437	0.7	1,103,073		1,187,364	*2 107.6	*2 基幹施設整備工事，経年配水管整備等による増(76億6,442万円)，本勘定への振替による減(64億7,705万円)
2 無 形 固 定 資 産	82,135	0.0	106,522		24,386	22.9	
(1) 地 上 権	7,415	0.0	9,633		2,218	23.0	
(2) 施 設 利 用 権	15,391	0.0	15,492		101	0.7	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	59,328	0.0	81,395		22,067	27.1	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	38,922,305	11.8	36,092,643		2,829,661	7.8	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,888,986	4.2	10,889,536		2,999,450	*3 27.5	*3 満期保有目的債券の増
(2) 出 資	1,008,587	0.3	1,008,587		-	0.0	
(3) 基 金	21,774,375	6.6	21,696,134		78,240	0.4	
(4) 年 賦 未 収 金	246,642	0.1	493,285		246,642	*4 50.0	*4 土地売却に係る割賦未収金
(5) 破 産 更 生 債 権 等	76,841	0.0	92,532		15,691	17.0	
(6) 貸 倒 引 当 金	76,841	0.0	92,532		15,691	17.0	
(6) そ の 他 投 資 産	2,003,713	0.6	2,005,100		1,386	0.1	
流 動 資 産	23,548,300	7.1	25,051,231		1,502,931	6.0	
1 現 金 預 金	19,203,794	5.8	19,208,256		4,462	0.0	
2 未 収 金	2,665,030	0.8	3,223,053		558,023	*5 17.3	*5 営業未収金の減
3 有 価 証 券	-	-	499,020		499,020	皆減	
4 貯 蔵 品	291,427	0.1	321,060		29,633	9.2	
5 前 払 費 用	4,579	0.0	4,509		70	1.6	
6 前 払 金	307,092	0.1	668,578		361,486	*6 54.1	*6 工事前払金の減
7 そ の 他 流 動 資 産	1,077,211	0.3	1,127,517		50,305	4.5	
繰 延 勘 定	-	-	3,279		3,279	皆減	
1 開 発 費	-	-	3,279		3,279	皆減	
負 債 及 び 資 本 債 務	329,975,718	100.0	330,820,399		844,680	0.3	
固 定 負 債	145,546,139	44.1	150,771,428		5,225,289	3.5	
1 企 業 債 金	29,247,226	8.9	31,188,600		1,941,373	6.2	
2 引 当 金	8,005,691	2.4	7,916,282		89,408	1.1	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,301,068	1.9	6,211,659		89,408	1.4	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	1,704,623	0.5	1,704,623		-	0.0	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	2,477,961	0.8	2,477,961		-	0.0	
流 動 負 債	9,333,854	2.8	10,310,418		976,564	9.5	
1 企 業 債 金	1,941,373	0.6	2,064,079		122,706	5.9	
2 未 払 金	2,968,933	0.9	3,988,250		1,019,316	*7 25.6	*7 未払工事費の減等
3 前 受 金	1,280,959	0.4	1,075,714		205,244	19.1	
4 預 り 金	1,598,110	0.5	1,580,797		17,312	1.1	
5 引 当 金	467,265	0.1	474,058		6,793	1.4	
(1) 賞 与 引 当 金	394,759	0.1	401,015		6,256	1.6	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	72,505	0.0	73,043		537	0.7	
7 そ の 他 流 動 負 債	1,077,211	0.3	1,127,517		50,305	4.5	
繰 延 収 入	96,481,405	29.2	98,878,165		2,396,759	2.4	
1 長 期 前 受 金	158,709,060	48.1	158,754,040		44,980	0.0	
2 収 益 化 累 計 額	75,712,702	22.9	72,921,635		2,791,066	3.8	
3 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	13,485,048	4.1	13,045,760		439,287	3.4	
資 本 剰 余 金	184,429,579	55.9	180,048,970		4,380,608	2.4	
1 資 本 剰 余 金	141,773,510	43.0	139,009,341		2,764,169	*8 2.0	*8 未処分利益剰余金からの組入
1 資 本 剰 余 金	28,865,695	8.7	28,861,806		3,889	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,221,507	2.8	9,221,507		-	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,169	0.2	615,169		-	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,828	0.0	3,828		-	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517		-	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34		-	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,990,227	5.5	17,990,227		-	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119		-	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	805,292	0.2	801,402		3,889	0.5	
2 利 益 剰 余 金	13,790,372	4.2	12,177,823		1,612,549	13.2	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	5,172,295	1.6	4,547,593		624,701	13.7	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,618,077	2.6	7,630,229		987,847	12.9	
(うち当年度純損益)	(4,376,719)	(1.3)	(3,388,871)		(987,847)	(29.1)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，242,608,933千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の0.4%(*1)、資本的収入の17.8%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が減少している。また、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金)及びグリーンニューディール基金による補助金等が減少している。

*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 155百万円 / 39,592百万円

*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 356百万円 / 2,002百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成28年度 補助金額	平成27年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	25	29	4	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	48	38	10	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	39	48	9	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	41	45	3	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	155	161	6			
5 消火栓設置負担金	63	52	11	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	270	818	548	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児童手当繰入金	6	6	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事業費	14	1	13	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
9 グリーンニュー ディール基金	-	130	130	グリーンニューディール事業基金による太陽光発電設備の整備		17条の3 (*1)
小計	356	1,009	652			
合計	511	1,170	659			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

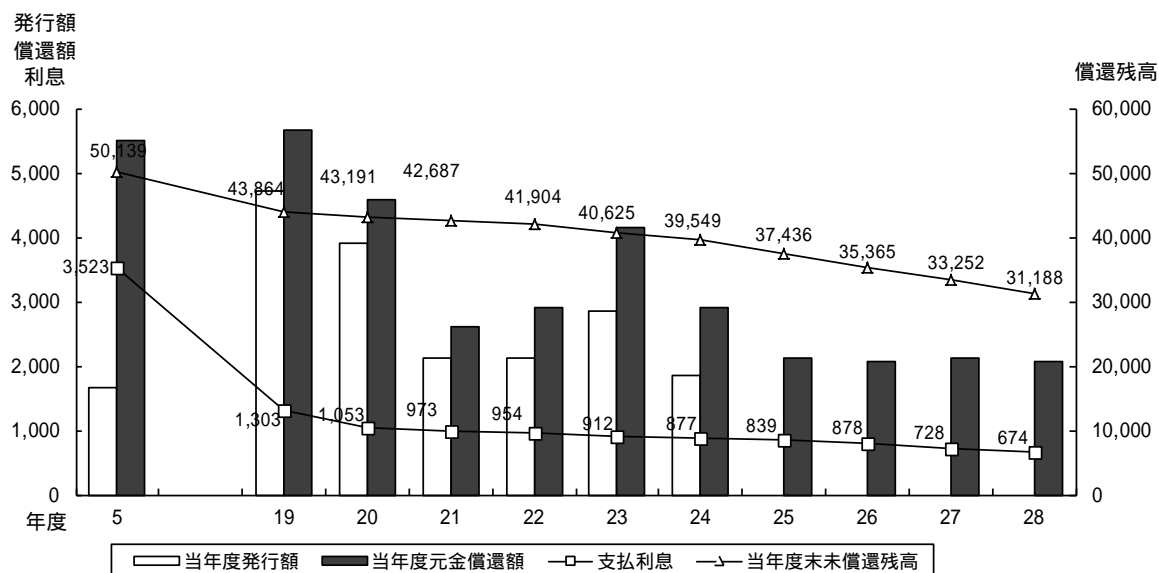
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、今年度は未発行により、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移 (単位:百万円)



(単位:百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当年度発行額	1,650	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840	0	0	0	0
当年度元金償還額	5,503	5,664	4,584	2,619	2,897	4,136	2,915	2,112	2,071	2,112	2,064
当年度末未償還残高	50,139	43,864	43,191	42,687	41,904	40,625	39,549	37,436	35,365	33,252	31,188
支 払 利 息	3,523	1,303	1,053	973	954	912	877	839	878	728	674

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により120億1,482万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により100億9,991万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により19億1,937万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は446万円減少し、期末残高は192億379万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額:千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,014,829	7,417,328
小計	12,548,643	7,989,124
当年度純利益(純損失)	4,376,719	3,388,871
減価償却費	9,615,705	9,003,137
除却費	207,465	158,255
減損損失	1,425	-
貸倒引当金の増減	15,621	295
退職給付引当金の増減	89,408	32,532
特別修繕引当金の増減	-	123,490
賞与・法定福利費引当金の増減	6,793	36,534
長期前受金戻入	3,183,020	2,764,169
受取利息及び受取配当金	140,376	156,681
支払利息	674,191	728,477
基金繰入金	-	250,000
繰延勘定の償却	3,279	10,785
破産更生債権等の増減	15,691	318
未収金の増減	804,665	1,331,460
未払金の増減	1,019,316	968,483
前払費用の増減	70	3,106
前払金の増減	361,486	138,455
前受金の増減	205,244	119,299
預り金の増減	17,312	189,204
貯蔵品の増減	29,633	1,737
消費税資本的収支調整額	511,612	496,937
小計	533,814	571,796
利息及び配当金の受取額	140,376	156,681
利息の支払額	674,191	728,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,099,914	8,244,202
有形固定資産の取得による支出	8,197,380	8,026,831
無形固定資産の取得による支出	4,929	15,979
投資有価証券の購入による支出	2,999,450	2,899,726
投資有価証券の満期による収入	499,020	1,099,269
その他投資による支出	13	111
基金への積立による支出	335,240	1,310,737
基金利息等による収入	200,840	216,512
基金からの繰入による収入	257,000	1,195,000
固定資産売却代金による収入	32,730	760,469
工事負担金による収入	348,479	450,791
国庫補助金による収入	75,764	147,800
一般会計補助金による収入	21,864	137,942
保証金返還による収入	1,400	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919,377	1,950,060
建設改良に充当する企業債の償還による支出	2,064,079	2,112,776
一般会計繰入金による収入	919,660	818,767
施設増強負担金による収入	144,702	162,716
繰出金による支出	919,660	818,767
資金増減額	4,462	2,776,934
資金期首残高	19,208,256	21,985,190
資金期末残高	19,203,794	19,208,256

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	797,367	4,471	0.6	792,896	4,144	0.5
一般用		754,838	4,199	0.6	750,639	4,081	0.5
業務用		42,234	278	0.7	41,956	83	0.2
その他		295	6	2.0	301	20	6.2
給水量（年）	m ³	173,436,704	114,412	0.1	173,551,116	89,242	0.1
一般用		139,961,142	68,253	0.0	140,029,395	102,844	0.1
業務用		32,982,669	21,420	0.1	33,004,089	19,886	0.1
その他		492,893	24,739	4.8	517,632	33,488	6.1
1戸当たり給水量	m ³	218	1	0.5	219	1	0.5
一般用		185	2	1.1	187	1	0.5
業務用		783	4	0.5	787	1	0.1
その他		1,654	10	0.6	1,664	7	0.4
配水量（年）	m ³	186,464,380	303,380	0.2	186,161,000	1,252,840	0.7
受水量		172,955,340	2,130,490	1.2	175,085,830	992,960	0.6
自己水源		13,509,040	2,433,870	22.0	11,075,170	2,245,800	16.9
1日平均配水量		510,861	2,225	0.4	508,636	4,827	0.9
1日最大配水量		566,890	17,350	3.0	584,240	3,000	0.5
配水能力（日）	m ³	881,381	0	0.0	881,381	0	0.0
有効率	%	95.8	0.1	0.1	95.9	0.5	0.5
施設利用率	%	58.0	0.3	0.5	57.7	0.6	1.0
施設最大利用率	%	64.3	2.0	3.0	66.3	0.4	0.6
配水管延長	m	4,825,121	8,774	0.2	4,816,347	10,672	0.2
職員数	人	693	2	0.3	695	5	0.7
損益勘定支弁職員	人	594	7	1.2	601	2	0.3
資本勘定支弁職員	人	99	5	5.3	94	3	3.3

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量 = 給水量 / { (年度当初給水戸数 + 年度末給水戸数) ÷ 2 }

4 有効率 = { 有収水量 (給水量) + 無収水量 } / 配水量 × 100

5 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

6 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100